ガス設備は信頼できる
ホタカ製品で……
株式会社ホタカ
〒399-8301 長野県安曇野市穂高有明10515
TEL(穂高)0263(83)4100代表 FAX0263(83)4666

プロパン・ブタンニュース
©石油化学新聞社2011年 (昭和30年6月8日第3種郵便物認可) 週刊・毎月曜日発行
購読料／年間32,760円(本体31,200円)・6カ月16,380円(本体15,600円)
2919号 3月14日(月)
発行所 石油化学新聞社
本 社：東京都千代田区岩本町2丁目4番10号
電話03(5833)8840 FAX03(5833)8841
URL：http://www.sekiyukagaku.co.jp
E－mail：lpg@sekiyukagaku.co.jp
振替東京00180－6－37963
支社・局：札幌・仙台・名古屋・大阪・広島・福岡
2011年（平成23年）

NIPPO
暮らしのガス機器
ニッポー
(株)日豊
和光 048-465-2811
小金井 042-385-1591

東北地方太平洋沖地震

宮城県で震度7、関東も6

コスモ石油千葉、ガスタンク炎上

三陸沖震源 観測史上最大のM8.8

ヘルメットなどを被り避難する人々（東京・丸の内の皇居・馬場先門前にて、11日午後3時48分）

コスモ石油千葉製油所の炎上を伝えるニュース映像（フジテレビから）

LPガス協会事務局。職員が緊急時災害電話で各県協会から情報を収集（11日午後2時58分）

3月11日午後2時46分ごろ、三陸沖を震源とするマグニチュード8・8の非常に強い地震が発生した。気象庁は震度の修正を繰り返し、明治に日本で地震観測が始まって以来の最大規模に達した。震度7を宮城県北部、震度6強を同県南・中部、福島県中通り、浜通り、茨城県北・南部、栃木県北・南部で観測。そのほか東北から関東にかけて6弱から5強を記録した。岩手県の久慈地方で石油備蓄用の屋外タンクが4基破損したほか、3時48分ごろ、千葉県市原市のコスモ石油千葉製油所で高圧ガスタンクが爆発炎上。火は燃え広がり、周辺住民に避難勧告が出されたとの報道もあった。発生から3時間ほど経過しても余震が続き、NHKニュースなどでは繰り返し避難や警戒を呼びかけた。

2時50分ごろ岩手、宮城、福島の3県に対し、3㍍以上が予想される大津波警報を発令。青森県の八戸市では津波が民家にも押し寄せ、船のほかライトがついたままの車が流される映像がテレビで流された。

東北地方ほか、関東各地域で相次ぎ停電。東京電力福島県第一原子力発電所で一部設備が使えなくなり、東電では原子力安全保安院に緊急事態通報したが、18時40分ごろの時点で放射性物質が外に漏れる恐れはないという。

緊急対策本部を設置した菅首相は午後5時前に官邸で記者会見し、政府として総力を挙げて対策をとることを表明。「テレビ、ラジオなどで情報収集を行い落ち着いて行動してほしい」と呼びかけた。

東北、関東のJR・私鉄各線が電車の運行をストップ。都内では千代田区九段の九段会館で天井が落ち死傷者が出た。石油化学新聞社が入る東京・千代田区岩本町の鉄骨造りのビルも大きく揺れ、5階の同社フロアでは天井の一部でパネルが剥がれ落ちたほか、本棚などが倒れた。（11日午後5時半現在）

主な記事

◆22年の事故は204件
22年のLPガス事故発生件数は204件だった。9日、LPガス保安課が明らかにした。21年に比べ19件の増加。誤操作や不注意などの消費者ミスが32件増え、全体の4割を占めた。 2面
◆電化対策さらに強化
愛・三・岐Gラインは23年度、電化対策の強化などを推進する。2月下旬にあった委員会で決めた。レンジフードやエネファームにも精力的に取り組む。 4面
◆特集／NGP食品事業
事業収益の低下や多軸化路線の一環から、NGP（ガス外収益）に着手する事業者が目立つ。地域や顧客に密着した強みを生かした提案で大きな成果につなげている。 5面
◆「太陽光＋ガス」
東洋計器は4日、都内で「第29回関東東計会」を開き、全国11会場での東計会をスタートさせた。「太陽光＋ガス」をさらに推進する。 8面

コラボ

プロモーション統一へ

高効率ガス機器普及を強化

日本ガス体エネルギー普及促進協議会（村木茂会長）は9日、東京・虎ノ門の日本LPガス協会で代表者会議を開き、プロモーションの統一と政策提言を推進することを基本とする2011年度の活動方針を決めた。家庭用燃料電池「エネファーム」やエコジョーズなど高効率ガス給湯器の具体的な普及促進に向け、情報発信を基本とした前年度から、発信内容の統一へ進化させる。村木会長はあいさつで「エネファームは2013年までには100万円を切るだろう。対電化の重要な商材になってくると思われ、ここが正念場だと思ってしっかりやっていく」と抱負を述べた。

2011年度、政策提言もさらに推進

構成団体の日本LPガス協会副会長に松澤純ENEOSグローブ社長が就くことに伴い、松澤氏はコラボの副会長に就任。川本宜彦副会長（LPガス協会会長）、鷹箸有宇寿副会長（日本簡易ガス協会副会長）ら他の役員は再任された。

11年度は補助金対応・法改正対応などで構成団体の連携した活動を進め、政策支援の獲得やガスの位置づけ向上を図る。高効率機器の普及を図るため、PRコンセプトやPRツールの統一などガス体エネ業界としてのプロモーションをワンボイス化することで、エネファームの全国普及やエコジョーズのデファクト化を進める。

昨年6月、13年3月までに生産する全てのガス給湯器をエコジョーズに切り替えることをガス機器業界（日本ガス石油機器工業会）と共同宣言した。ただ、エコジョーズから出るドレン水は、各自治体で取り扱いが異なり、既築集合住宅に導入する上で課題となっている。新年度は国に対しドレン規制改革を要望する。エネルックリモコンを組み合わせた「新世代エコジョーズパッケージ」の発表なども計画している。

エネファームは電化対抗の切り札と位置づけ全国普及に向けた体制づくりを進める。ダブル発電を中心としたプロモーション展開や販売ノウハウの共有など、団体としての事業者支援のあり方を検討する。

ガスこんろの安全高度化を図るため、機器業界と共同で開発したSiセンサーコンロは、累計出荷数が昨年12月末で1千万台を突破した。事業者からのチラシ購入依頼が250万部に上るなど、今月から始めた突破記念キャンペーンが盛り上がっており、一層の普及拡大を目指す。

09年6月、ガスとの親和性が高い太陽エネルギーの利用促進へ、行政、有識者などと「ソーラーエネルギー利用推進フォーラム」を設立した。昨年は、太陽熱とガスを組み合わせた強制循環型太陽熱利用ガス温水システムを「ソラモ」の名称で統一、30年までに戸建て770万戸に導入する目標を掲げた。新年度は目標に向けたロードマップの作成などを行う。

キッチンバス業界との「キッチンバス売ります宣言」「ウィズガスフェア」、住宅業界、キッチンバス業界と共同で進める「ウィズガス全国親子クッキングコンテスト」「ウィズガス住宅あったかフォトコンテスト」「ウィズガスCLUBシンポジウム」なども計画している。

期待のエグゼア 4月登場

需要拡大、リプレースの切り札に

ガス協会 GHPセミナー

業界期待のGHP「XAIR（エグゼア）」がいよいよ都市ガス仕様、LPガス仕様とも4月から発売となる。Xは「究極の効率」「無限の可能性」を、AIRは「快適な環境・空調」をイメージ。最高でAPF5・7相当の超高効率をエグゼアとした。約3年前にアイシン精機、三洋電機、ヤンマーエネルギーシステムの室外機メーカー3社と東京ガス、大阪ガス、東邦ガスの都市ガス3社が共同で開発しようとスタートした。GHP累計販売台数は73万台を超え、半分がリプレース時期に来ているといわれる。エグゼアは新規を中心にしたガス体エネルギー普及の切り札だけではなく、更新需要獲得の大きな武器ともなる。

日本ガス協会は4日（大阪）と7日（東京）、エグゼアのセミナーを開いた。エグゼアの製品紹介、環境・経済性比較の試算方法などについて講演があった。

7日にあった東京会場（東京・東京ガス千住テクノステーション）には、全国から定員を上回る150人が出席した。

東京ガス都市エネルギー事業部法人営業第一部の小西康弘部長は開講あいさつで「LPガス会社を含めた全国のガス会社の方々が一致団結して電化に対抗する必要がある。われわれ一人ひとりは小さくても横の連携や情報の共有化で勝機が訪れると信じている。エグゼアの販売を契機にGHP販売を盛り上げていきたい」と語った。

東京ガス空調・業務用機器部の坂倉淳副部長は「エグゼア」開発の背景について「エグゼアの開発はGHPの販売台数の減少と競争力の低下が背景にあり、このような状況を打開するために基本性能である『効率』の向上を重点課題として開発がスタートした」と説明、「今回の効率化は主に既存の技術の最適化を行って効率を上げているが、GHPの開発はさらなる効率向上を目指し技術開発に着手している」と語った。

また、APF5・4以上の超高効率GHPにのみ「GHPXAIR」と定義し、ロゴマーク、GHPマガジン「GOO℃（グッド）」の創刊やマガジン連動のウェブサイトも立ち上げプロモーション行っていくとしている。環境性と経済性比較の試算方法については同部・松田健太郎氏が説明を行った。（6面に大阪セミナーの概要）

下田貫一郎常務が新社長に

金門製作所

下田貫一郎（しもだ・かんいちろう）氏 東京工業大学卒業、昭和47年4月山武ハネウエル入社、平成17年4月執行役員、19年4月常務、20年6月取締役、21年6月金門製作所常務。61歳。

金門製作所は2月24日、下田貫一郎常務の社長就任を内定した。6月27日付で正式就任する。岩井昌秋社長は代表取締役会長に就く。

下田貫一郎（しもだ・かんいちろう）氏 東京工業大学卒業、昭和47年

伊藤隆茂氏が社長に昇格

リコーエレメックス

リコーエレメックスは10日開催の臨時取締役会で、4月1日付でリコー理事で上海理光FAX有限公司会長兼社長の伊藤隆茂氏が新社長に就任するトップ人事を決めた。沢光司社長は同日付でリコーの常務執行役員に就く予定。

伊藤隆茂（いとう・たかしげ）氏 東北大学工学部精密工学科卒業。昭和48年リコー入社、平成13年同社画像システム事業本部C&F第三事業部事業部長、平成16年リコーアジアインダストリー社長、20年リコー理事、上海理光FAX会長兼社長。昭和24年生まれ、61歳。宮城県出身。

郡山開成学園など受賞

環境コミュニケ大賞 優秀賞 GHP活用を評価

環境省と財団法人地球・人間環境フォーラムは2月25日、第14回環境コミュニケーション大賞の受賞作を発表した。

受賞作は環境報告書部門281点、環境活動レポート部門58点、テレビ環境CM部門47点の合計386点の応募作から審査し、大賞（環境大臣賞）、優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞）、奨励賞の計31点を決めた。

LPガス関連では環境活動レポート部門で学校法人郡山開成学園（福島県郡山市）の「環境活動レポート2010」、テレビ環境CM部門で大阪ガスの「たのむよ人間シリーズ」と、三洋電機の「エネループ 子どもたちに教える篇」がいずれも優秀賞に耀いた。

郡山開成学園はGHP採用学校として知られているが、同学園の環境レポート2010によると、環境対策前の2001年のCO2排出量2203㌧を基準として、2009年実績（1574㌧）で29%（629㌧）の削減が達成された。

表彰式は15日午前10時半から東京・港区の発明会館で行われる。

高圧ガス関連試験合格率を発表

KHK

高圧ガス保安協会（KHK）はこのほど、平成22年度高圧ガス製造保安責任者試験等の試験結果を発表した。LPガス業界に係る試験は、丙種化学（液石）は4776人が受験し2092人（43・8%）が合格した。第二種販売は8618人が受験し5892人が合格。LPガス設備士は1267人が受験し546人が合格した。

総受験者数は、前年度より5111人少ない5万1343人、合格者は大臣試験が2056人（合格率48・5%）、知事試験が2万6045人（55・3%）だった。

精溜塔

世の中にはさまざまな論争がある。民主党政権の問題や中東の革命、竹島や尖閣諸島などは口角泡を飛ばしながらの論争だ。邪馬台国論争やアグネス論争だってホットな対立になる。しかし、春3月を舞台にした、こんな論争もある▼世阿弥とその長男である観世元雅（もとまさ）が書いた『隅田川』という有名な能がある。一人息子を人買いにさらわれた母親が、噂を聞きつけはるばる京の都から尋ねてくる。隅田川を渡る舟の中で船頭が「その子供なら川のほとりで病死した」と告げる。母は半狂乱になる。やがて子供の塚の前で、母は深い絶望の中、静かに子供の声を聞き幻影を見るという舞台だ▼論争というのは、地謡（じうたい）が高調するクライマックスで、死んだ子供の姿（亡霊）を登場させるかさせないかの議論である。『隅田川』が完成したとき、世阿弥は登場させるべきではないとした。息子の元雅は登場させるべきだと主張した。以来600年、この論争は能楽師たちによって今に続く議論となっている▼登場させた方が舞台としては面白い。しかし登場させなくても舞台は成立しなければならない。能は見えないものを表現する芸術だからだ。さて、どちらの意見が能舞台にふさわしいか。世阿弥は『風姿花伝』の中で「秘すれば花なり」と言っている。登場させない主張の根拠である▼春3月、政治の舞台では亡霊とはほど遠い元気な人々によって論争が尽きない。

保安と販売の顧客データを
一体管理する
"SuperX"

まっすぐチャレンジ ひたむきにイノベーション
KANADEN
経済産業省登録システムインテグレータ
株式会社 カナデンブレイン
本 社 〒105-0012 東京都港区芝大門2-6-1 TEL03-3433-5101
関 西 〒542-0067 大阪市中央区松屋町7-7 TEL06-6763-6841
中 部 〒450-0003 名古屋市中村区名駅南1-19-1 TEL052-588-2310
九 州 〒810-0001 福岡市中央区天神3-7-31 N天神ビル TEL092-733-1331
http://www.kanadenbrain.co.jp/